

委 託 業 務 契 約 書 (案)

業 務 名 大分県立総合文化センター及び大分県立美術館衛生設備保守・環境管理業務

履行場所 大分市高砂町2番33号 大分県立総合文化センター
大分市寿町2番1号 大分県立美術館

契約期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

契約金額 一金 円也
(うち取引に係る消費税額 円)

上記の委託業務について、委託者 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団 理事長 御手洗 康 (以下「甲」という。)と受託者 (以下「乙」という。)とは、次の条項により委託業務 請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(業務の内容)

第1条 契約の対象となる業務の内容は次のとおりとする。

(大分県立総合文化センター)

- 1 水質検査 (上水、給湯水)
- 2 水槽清掃 (汚水槽、雑排水層)
- 3 空気環境測定

(大分県立美術館)

- 1 水質検査 (上水、雑用水、放流排水)
- 2 水槽清掃 (高架水槽、汚水槽、雑用水層)
- 3 空気環境測定

(業務の実施)

第2条 乙は、業務の実施にあたり、別紙「仕様書」に従い、善良なる管理者の注意義務を持って業務を実施しなければならない。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、この契約によって権利および義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(一括下請等)

第4条 乙は、業務上の全部又は一部を一括して第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(報告書の提出)

第5条 乙は、仕様書に基づく業務を実施したときは、遅滞なく業務の実施に関する報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(仕様書に不適合の場合の修補)

第 6 条 業務の実施結果が仕様書に適合していないと認められる場合は、甲は業務の修補を乙に求めることができる。

(委託金額の支払)

第 7 条 乙は、仕様書に定める作業完了後、当該分の委託契約金額を別紙支払い内訳表に基づき請求するものとする。

2 甲は、前項の請求書を受けたときは、その日から起算して 30 日以内に請求金額を支払うものとする。

(規律維持及び機密の保持)

第 8 条 乙は、業務に従事する従業員の風紀及び規律の維持に責任を負い、秩序ある業務の実施に努めなければならない。

2 乙は、業務上知りえた機密を厳守しなければならない。この契約終了後においても同様とする。

(個人情報保護)

第 9 条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別添「機密保持及び個人情報保護に関する特記事項」に基づき、個人情報の適正な取扱いについて必要な措置を講じなければならない。

(損害の賠償)

第 10 条 乙は、業務の実施にあたり、甲若しくは第三者に損害を与えたときは、甲の責めに帰すべき事由による場合のほか、その賠償の責めを負わなければならない。

(業務内容の変更等)

第 11 条 甲は、災害防止等のため必要があると認めるときは、業務の内容を変更し又は業務を一時中止させることができる。この場合において、委託金額を変更する必要があるときは、甲乙協議して定めるものとする。

(契約の解除)

第 12 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、催告をしないでこの契約を解除することができる。

- (1) 乙の責めに帰すべき理由により、契約期間中に業務を継続する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) 乙の業務の実施が著しく不誠実と認められ、又はこの契約を継続する見込みがないと明らかに認められたとき。
- (3) 乙が暴力団員（暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団（同法第 2 条第 2 号に規定する暴力団員をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者と認められたとき。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、乙が契約の条項に違反したとき。

(協議)

第 13 条 この契約に定めのない事項、又はこの契約についての疑義の生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

この契約が成立したことを証するため、この契約書を2通作成し、当事者が記名押印のうえ、各自1通を保持する。

令和 5年 月 日

甲 公益財団法人大分県芸術文化スポーツ振興財団
理 事 長 御手洗 康

乙

(別紙) 大分県立総合文化センター及び大分県立美術館衛生設備保守・環境管理業務仕様書

【総合文化センター】

1. 水質検査（上水、給湯水）

1) 測定対象

	項目名	周 期	11項目	12項目	16項目
1	一般細菌	6ヶ月以内に1回	○		○
2	大腸菌	6ヶ月以内に1回	○		○
3	亜硝酸態窒素	6ヶ月以内に1回	○		○
4	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	6ヶ月以内に1回	○		○
5	塩化物イオン	6ヶ月以内に1回	○		○
6	有機物(TOCの量)	6ヶ月以内に1回	○		○
7	PH値	6ヶ月以内に1回	○		○
8	味	6ヶ月以内に1回	○		○
9	臭気	6ヶ月以内に1回	○		○
10	色度	6ヶ月以内に1回	○		○
11	濁度	6ヶ月以内に1回	○		○
12	鉛及びその化合物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
13	亜鉛及びその化合物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
14	鉄及びその化合物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
15	銅及びその化合物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
16	蒸留残留物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
17	シアン化物イオン及び塩化シアン	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
18	塩素酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
19	クロロ酢酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
20	クロロホルム	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
21	ジクロロ酢酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
22	ジブロモクロロメタン	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
23	臭素酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
24	総トリハロメタン	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
25	トリクロロ酢酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	

26	ブロモジクロロメタン	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
27	ブロモホルム	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
28	ホルムアルデヒド	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
30	残留塩素測定	7日に1回			

2) 測定内容

測定項目	測定回数	測定時期
11項目	1回／年	毎年2月
12項目	1回／年	毎年8月
16項目	1回／年	毎年8月

2. 汚水槽・雑排水槽清掃業務

1) 作業内容

区 分	容 量	作 業 内 容
汚水槽	2 6 . 1 m ³	汚泥・スカムの抜き取り処理
	4 0 . 8 m ³	内壁面洗浄
雑排水槽	2 7 . 8 m ³	汚泥・スカムの抜き取り処理
	4 5 . 4 m ³	
	4 3 . 7 m ³	内壁面洗浄

2) 作業月

各年度8月、2月の2回実施

3. 空気環境測定業務

1) 測定対象

測定対象
①浮遊粉じんの量
②一酸化炭素の含有率
③炭酸ガスの含有率
④温度
⑤相対湿度
⑥気流

2) 作業月

各年度4月・6月・8月・10月・12月・2月

3) 作業内容

(1) 測定回数

1 ポイントを 2 回／日測定する。

(2) 測定数

区分	1 回当たりの測定数
居室	18 ポイント ①1F楽屋EVホール、②2F楽屋EVホール、③1F大ホール エントランスロビー、④2F大ホール内 下段 ⑤2F大ホール ホワイエ、⑥3F大ホール内 中段、⑦3F大ホール ホワイエ、⑧4F大ホール内 上段、 ⑨4F大ホール ホワイエ、⑩5F中ホール内 中段、⑪5F中ホール ホワイエ、⑫6F中ホール ホワイエ、 ⑬B1F外国人総合相談センター、⑭1F通路中央、⑮B1Fスペースヒューホワイエ、⑯1Fアトリウム プラザ、⑰4F財団管理事務室、⑱4F中ホール入口前
外気	1 ポイント
合計	19 ポイント

対象範囲の各階毎に居室の中央の床上75～150cm

測定場所については委託者の指示による

※令和5年度はホール天井改修工事のため、工事区間内の12ポイント（①～⑫）は除外する。

※大分県立総合文化センターにおける各検査の測定時期は予定であり、委託者と受託者の協議による変更を可能とする

【美術館】

1. 水質検査

1-1 上水

1) 測定対象

	項目名	周 期	11項目	12項目	16項目
1	一般細菌	6ヶ月以内に1回	○		○
2	大腸菌	6ヶ月以内に1回	○		○
3	亜硝酸態窒素	6ヶ月以内に1回	○		○
4	硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	6ヶ月以内に1回	○		○
5	塩化物イオン	6ヶ月以内に1回	○		○
6	有機物(TOCの量)	6ヶ月以内に1回	○		○
7	PH値	6ヶ月以内に1回	○		○
8	味	6ヶ月以内に1回	○		○
9	臭気	6ヶ月以内に1回	○		○
10	色度	6ヶ月以内に1回	○		○
11	濁度	6ヶ月以内に1回	○		○
12	鉛及びその化合物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
13	亜鉛及びその化合物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
14	鉄及びその化合物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
15	銅及びその化合物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
16	蒸留残留物	6ヶ月以内に1回 (1年以内に1回まで省略可)			○
17	シアン化物イオン及び塩化シアン	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
18	塩素酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
19	クロロ酢酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
20	クロロホルム	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
21	ジクロロ酢酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
22	ジブロモクロロメタン	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
23	臭素酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
24	総トリハロメタン	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
25	トリクロロ酢酸	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	

26	ブロモジクロロメタン	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
27	ブロモホルム	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
28	ホルムアルデヒド	1年以内に1回 (6月から9月までの間に測定)		○	
29	残留塩素測定	7日に1回			

2) 測定内容

測定項目	測定回数	測定時期
11項目	1回／年	毎年8月
12項目	1回／年	毎年8月
16項目	1回／年	毎年2月

1－2 雑用水

1) 測定対象

	項目名	周 期	測定時期
1	大腸菌	2ヶ月以内に1回	各偶数月
2	濁度	2ヶ月以内に1回	各偶数月
3	PH値	7日に1回	○
4	臭気	7日に1回	○
5	外観	7日に1回	○
6	残留塩素測定	7日に1回	○

1－3 放流排水

1) 測定対象

	項目名	周 期	主要検査項目	全項目
1	水素イオン濃度(PH)	3ヶ月以内に1回	○	○
2	生物化学的酸素要求量(BOD)	年に1回		○
3	化学的酸素要求量(COD)	3ヶ月以内に1回	○	○
4	浮遊物質(SS)	年に1回		○
5	ノルマルヘキサン抽出物質含有量(鉱油類)	年に1回		○
6	ノルマルヘキサン抽出物質含有量(動植物油脂類)	年に1回		○
7	フェノール類(溶解性)	年に1回		○
8	銅及びその化合物	年に1回		○
9	亜鉛及びその化合物	3ヶ月に1回	○	○
10	鉄及びその化合物(溶解性)	3ヶ月以内に1回	○	○

11	マンガン及びその化合物(溶解性)	3ヶ月以内に1回	○	○
12	クロム及びその化合物	年に1回		○
13	大腸菌群数(平板法)	年に1回		○
14	窒素(T-N)	3ヶ月以内に1回	○	○
15	燐(T-P)	3ヶ月以内に1回	○	○
16	ほう素及びその化合物	年に1回		○
17	ふっ素及びその化合物	年に1回		○
18	アンモニア、アンモニア化合物、 亜硝酸化合物及び硝酸化合物	年に1回		○
19	カドミウム及びその化合物	年に1回		○
20	シアン化合物	年に1回		○
21	有機燐化合物	年に1回		○
22	鉛及びその化合物	年に1回		○
23	六価クロム化合物	年に1回		○
24	砒素及びその化合物	3ヶ月以内に1回	○	○
25	水銀及びアルキル水銀その他の 水銀化合物	年に1回		○
26	アルキル水銀化合物	年に1回		○
27	ポリ塩化ビフェニル	年に1回		○
28	トリクロロエチレン	年に1回		○
29	テトラクロロエチレン	年に1回		○
30	ジクロロメタン	年に1回		○
31	四塩化炭素	年に1回		○
32	1・2-ジクロロエタン	年に1回		○
33	1・1-ジクロロエチレン	年に1回		○
34	シス-1・2-ジクロロエチレン	年に1回		○
35	1・1・1-トリクロロエタン	年に1回		○
36	1・1・2-トリクロロエタン	年に1回		○
37	1・3-ジクロロプロペン	年に1回		○
38	1・4-ジオキサン	年に1回		○
39	チウラム	年に1回		○
40	シマジン	年に1回		○
41	チオベンカルブ	年に1回		○

42	ベンゼン	年に1回		○
43	セレン及びその化合物	年に1回		○

2) 測定内容

測定項目	測定回数	測定時期	備考
主要検査項目	1回／3ヶ月	各年度4月、7月、10月、1月	
全項目	1回／年	各年度7月	

2. 高架水槽・汚水槽・雑用水槽清掃業務

1) 作業内容

区 分	容 量	作 業 内 容
高架水槽	6 m ³	沈殿物、付着物の除去
		内壁面洗浄
汚水槽	16.5 m ³	汚泥・スカムの抜き取り処理
		内壁面洗浄
雑用水槽	16.5 m ³	汚泥・スカムの抜き取り処理
		内壁面洗浄

2) 作業月

高架水槽は各年度10月に実施

汚水槽、雑用水槽は各年度4月、10月の2回実施

3. 空気環境測定業務

1) 測定対象

測定対象
①浮遊粉じんの量
②一酸化炭素の含有率
③炭酸ガスの含有率
④温度
⑤相対湿度
⑥気流

2) 作業月

各年度4月・6月・8月・10月・12月・2月に実施

3) 作業内容

・測定回数

1 ポイントを 2 回／日測定する。

・測定数

区分	1 回当たりの測定数
居室	1 4 ポイント ①B1F駐車場（西側）、②B1F駐車場（東側）、③1F事務室、④1F展示室A、 ⑤1Fアトリウム（西側）、⑥1Fアトリウム（東側）、⑦M2FEVホール、 ⑧2Fカフェ、⑨2Fアトリエ、⑩2F情報コーナー、⑪3Fホワイエ、 ⑫3Fコレクション展示室C2、⑬3Fコレクション展示室C4、 ⑭3F展示室B
外気	1 ポイント
合計	1 5 ポイント

対象範囲の各階毎に居室の中央の床上75～150cm

測定場所については委託者の指示による

※大分県立美術館における各検査、測定時期は予定であり、委託者と受託者の協議による変更を可能とする。

委託金額の支払内訳表（税込）

区 分	支 払 金 額	支 払 金 額	区 分	支 払 金 額	支 払 金 額	区 分	支 払 金 額	支 払 金 額	区 分	支 払 金 額	支 払 金 額	区 分	支 払 金 額	支 払 金 額
	センター	美術館		センター	美術館		センター	美術館		センター	美術館		センター	美術館
令和5年4月分	円	円	令和6年4月分	円	円	令和7年4月分	円	円	令和8年4月分	円	円	令和9年4月分	円	円
令和5年5月分	円	円	令和6年5月分	円	円	令和7年5月分	円	円	令和8年5月分	円	円	令和9年5月分	円	円
令和5年6月分	円	円	令和6年6月分	円	円	令和7年6月分	円	円	令和8年6月分	円	円	令和9年6月分	円	円
令和5年7月分	円	円	令和6年7月分	円	円	令和7年7月分	円	円	令和8年7月分	円	円	令和9年7月分	円	円
令和5年8月分	円	円	令和6年8月分	円	円	令和7年8月分	円	円	令和8年8月分	円	円	令和9年8月分	円	円
令和5年9月分	円	円	令和6年9月分	円	円	令和7年9月分	円	円	令和8年9月分	円	円	令和9年9月分	円	円
令和5年10月分	円	円	令和6年10月分	円	円	令和7年10月分	円	円	令和8年10月分	円	円	令和9年10月分	円	円
令和5年11月分	円	円	令和6年11月分	円	円	令和7年11月分	円	円	令和8年11月分	円	円	令和9年11月分	円	円
令和5年12月分	円	円	令和6年12月分	円	円	令和7年12月分	円	円	令和8年12月分	円	円	令和9年12月分	円	円
令和6年1月分	円	円	令和7年1月分	円	円	令和8年1月分	円	円	令和9年1月分	円	円	令和10年1月分	円	円
令和6年2月分	円	円	令和7年2月分	円	円	令和8年2月分	円	円	令和9年2月分	円	円	令和10年2月分	円	円
令和6年3月分	円	円	令和7年3月分	円	円	令和8年3月分	円	円	令和9年3月分	円	円	令和10年3月分	円	円
令和5年度計	0 円	0 円	令和6年度計	0 円	0 円	令和7年度計	0 円	0 円	令和8年度計	0 円	0 円	令和9年度計	0 円	0 円

総合計

0 円

(別記)

機密保持及び個人情報保護に関する特記事項

(基本的事項)

第1条 乙は、機密情報（本契約に基づき相手方から提供を受ける技術情報及び運営上の情報等で、秘密である旨を示されたもの。以下同じ。）及び個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2条 乙は、この契約による業務に関して甲から提供を受けた機密情報及び知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(収集の制限)

第3条 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を明確にし、目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ適正な方法により行わなければならない。

(目的外利用及び提供の制限)

第4条 乙は、この契約による業務に関して甲から提供を受けた機密情報及び知り得た個人情報を契約の目的にのみ利用するものとし、本契約期間中はもとより契約を解除又は終了した後といえども、他者へ提供若しくは譲渡し、又は自ら用いる場合であっても他の目的に利用してはならない。ただし、甲の指示又は承諾を得たときは、この限りでない。

(適正管理)

第5条 乙は、この契約による業務に関して甲から提供を受けた機密情報及び知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他適正な管理のため、善良なる管理者の注意義務をもって必要な措置を講じなければならない。

(複写又は複製の禁止)

第6条 乙は、甲の承諾があるときを除き、この契約による業務を行うため甲から提供

を受けた個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(返却及び破棄)

第7条 乙は、本契約が終了したとき、相手方の求めがあったとき、又は本業務の履行のために必要がなくなったときには、甲の指示に従い、甲から提供を受けた機密情報が記録された資料等及び甲から提供を受け、又は自ら収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は破棄するものとする。なお、甲から提供を受け、又は自ら収集し、若しくは作成した資料等が電子文書又は電磁的記録による場合の返却及び破棄処分の方法に関しては、甲乙が協議の上決定することとする。

(文書等の取扱い)

第8条 乙は、機密情報又は個人情報記録された紙文書及び電子媒体等の取扱いにあたり、特に次の各号に留意しなければならない。

- (1) 保管場所を定め、施錠して保管し、保管場所からの搬出及び授受に関しては管理記録を整備すること
 - (2) 保管・管理するためのシステムに対するアクセスを監視及び記録すること
 - (3) 保存、参照、更新、複写及び廃棄の日時並びに実施者を記録するログを取得し、保存すること
 - (4) 更新履歴(削除した内容・追加入力した内容等)を確認できること
 - (5) 盗難・漏えい・改ざんを防止する適切な措置を講じること
 - (6) 取り扱うことのできる職員又は従業員等の履行補助者の範囲、作業責任区分等を明確にすること
 - (7) 事故報告等緊急時の対応措置を明確にすること
 - (8) バックアップを定期的に行い、機密文書及びそのバックアップに対して定期的に保管状況及びデータ内容の正確性について点検を行うこと
 - (9) 出力に必要な電子計算機、プログラム、通信関係装置、ディスプレイ、プリンタ等を備え付け、必要な場合には電子文書等をディスプレイの画面又は書面に出力することができるようにすること
 - (10) 安全な輸送に必要な体制(輸送車の種別、必要とされる人員、警備体制等)を整備すること
- 2 乙は、甲の事前の書面による同意がある場合又は法令により提供を求められた場合(事前に甲の承諾を得た場合に限る。)を除き、機密情報又は個人情報を他の第三者に提供、公表及び配布をしてはならない。

(意見聴取)

第9条 甲及び乙は、法令に基づき相手方の機密情報が記載された文書の提供又は提出の請求がなされた場合には、法令の趣旨に則り、提供又は提出に関し、相手方に対し意見を述べる機会又は意見書を提出する機会を設ける等、提供又は提出に係る手続上の保障を与えるものとする。

(知的財産権)

第10条 乙は、甲が行う機密情報の提供は、乙に対して現在又は今後、所有又は管理するいかなる特許権、商標権その他の知的財産権の使用権及び実施権を付与するものでないことを確認する。

(対象外)

第11条 甲及び乙は、次の各号に該当する情報は、機密情報として扱わないことを確認する。ただし、機密情報に該当しないことはこれを主張する側において明らかにしなければならないものとする。

- (1) 提供時点で既に公知であった情報、又は既に保有していた情報
- (2) 提供後、受領者の責めに帰すべからざる事由により公知となった情報
- (3) 正当な権限を有する第三者から適法に入手した情報
- (4) 機密情報を利用することなく独自に開発した情報
- (5) 保持義務を課すことなく第三者に提供した情報

2 個人情報の取扱いにおいては、甲及び乙は前項を適用しない。

(従事者への周知)

第12条 乙は、本業務に従事する者に対して、在職中及び退職後においても当該業務に関して知り得た機密情報及び個人情報を第三者に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、その他個人情報の保護及び情報セキュリティの確保に関し必要な事項を周知させなければならない。

(調査)

第13条 甲は、必要があると認めるときは、乙が処理する委託業務に係る機密情報及び個人情報の取扱い状況について、随時調査することができる。

(事故報告)

第14条 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。